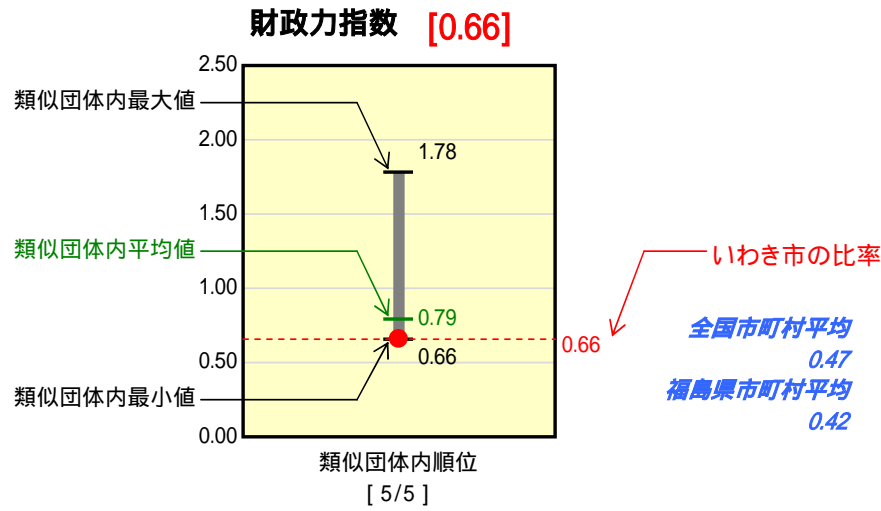


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

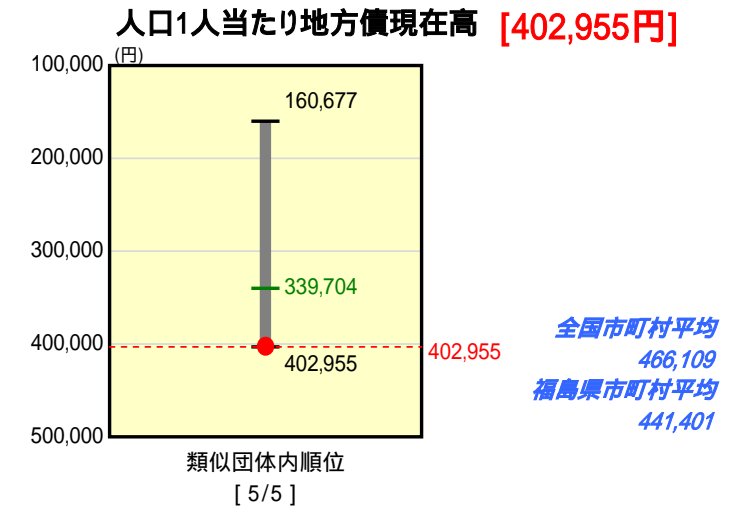
福島県 いわき市

人口	359,876 人(H17.3.31現在)
面積	1,231.34 km ²
歳入総額	125,857,477 千円
歳出総額	122,282,908 千円
実質収支	2,931,917 千円

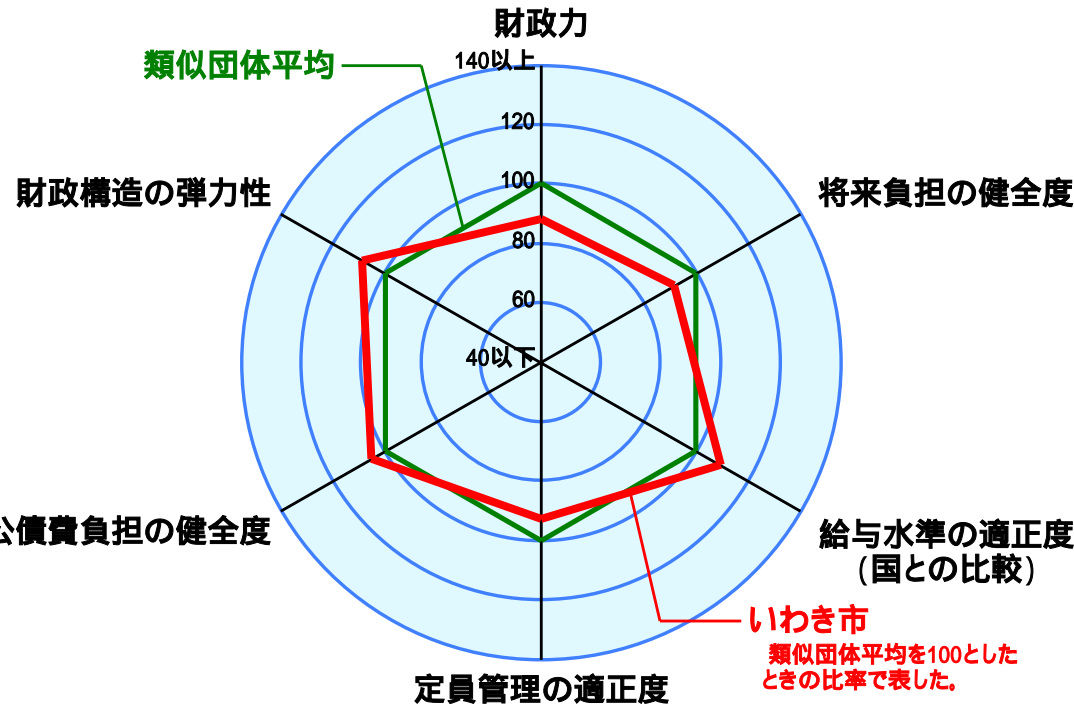
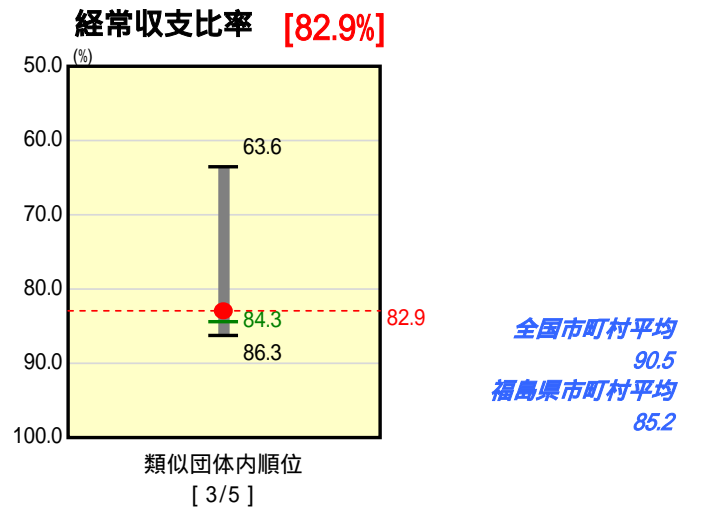
財政力



将来負担の健全度

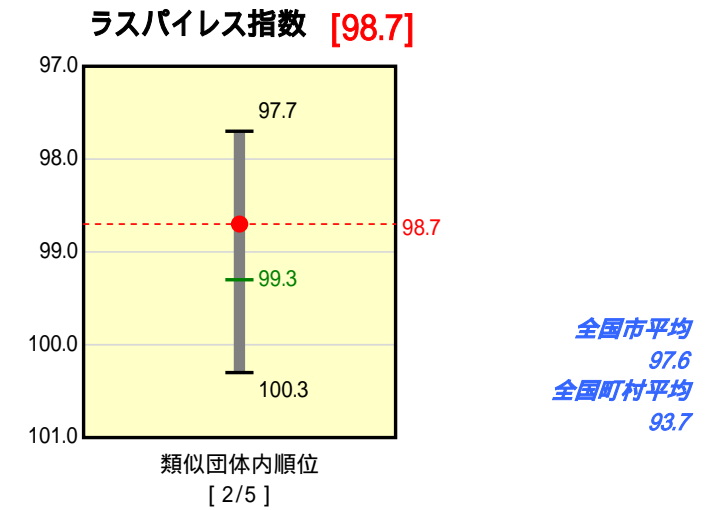


財政構造の弾力性

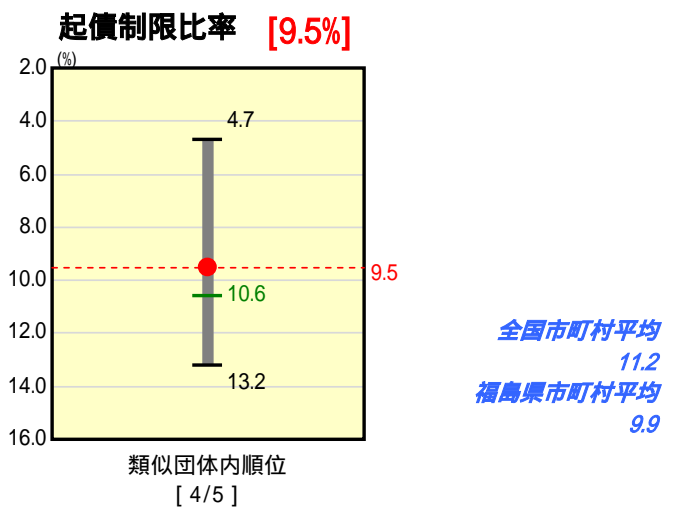


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



分析欄

財政力指数: 長引く景気低迷による市民税の減収などにより、類似団体平均を下回っているため、市税の徴収強化(平成22年度まで徴収率を対前年度比0.1ポイントアップ)により市税収入の増加に努める。

経常収支比率: 扶助費の増(約15億円)、公債費の増(約7億円)等により82.9%となった(対前年度比5.4ポイント上昇)ものの類似団体を下回る水準にある。今後、平成18年度から22年度までの5か年間で職員数を10%程度削減するなど人件費の圧縮に努め、現在の水準の維持を図る。

起債制限比率: 市独自の中期財政計画(平成13~17年度)に基づき建設事業債の発行抑制に努めたことにより、9.5%と類似団体を下回る水準にある。今後も次期中期財政計画(平成18~22年度)に基づき、計画期間内の市債発行総額を元金償還総額の範囲内とすることにより市債発行を抑制し、現在の水準の維持を図る。

人口1人当たり地方債現在高: 平成4年度以降の数次にわたる国の経済対策に加え、平成7年度の国体開催に向けた施設の整備、平成9年度から11年度にかけての大規模な清掃センターの建設等の財源として市債発行をしてきた結果、類似団体を上回る水準となっている。今後は、次期中期財政計画(平成18~22年度)に基づき、計画期間内の市債発行総額を元金償還総額の範囲内とすることにより平成22年度末時点の市債残高を平成17年度末時点以下とする。

ラスパイレス指数: 従来からの給与体系により類似団体を下回っている。今後も人事院勧告等を踏まえた見直しを適宜行い、適正な水準の維持に努める。

人口1,000人当たり職員数: 広域かつ多核性を持つ本市の特性から出先機関や施設数が多く、類似団体を上回る水準である。今後は市独自の「第3次いわき市定員適正化計画(平成18~22年度)」に基づき、5か年間で職員数を10%程度削減し定員管理の適正化に努める。

定員管理の適正度

